

清須市公共施設個別施設計画【概要版】

I 公共施設個別施設計画の概要

本市の公共施設等については、全体的に老朽化が進んでおり、修繕・更新等に係る費用の増大が懸念されています。また、今後の本市の財政状況は、合併に伴う普通交付税の合併算定替の終了や少子化・高齢化の進展に伴う扶助費の増加等により、厳しさを増すことが予想されます。

このことを踏まえ、本市では、人口の見通しや財政状況等を踏まえた長期的な視点をもって、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行うことの必要性から、2017（平成 29）年 3 月に「清須市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）を策定し、公共施設等の管理方針や具体的な縮減目標を取り決めました。

本計画は、総合管理計画をより掘り下げた公共建築物に係る具体的な個別施設計画として、統廃合や複合化といった各施設の今後の適正配置方針を策定することによって、財政負担を軽減・平準化するとともに、合併後の施設総量や施設配置の最適化を図ることを目的とします。

なお、計画期間は、上位計画である総合管理計画と同様に 2031（令和 13）年度までとし、今後の社会情勢や市民ニーズ等の変化に対応する必要があるため、2056（令和 38）年度までの長期的なビジョンを視野に入れて計画を策定します。

II 本市の現状

1 人口の見通し

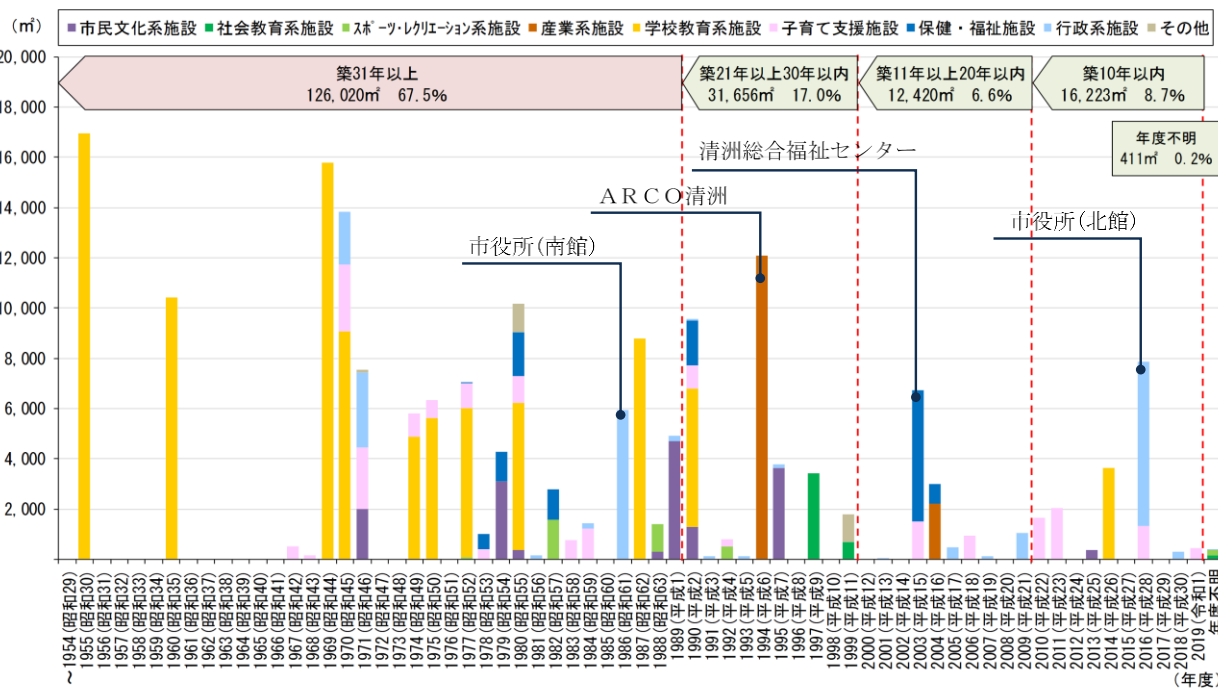
2019（令和元）年 12 月に策定された「清須市第 2 次総合計画後期基本計画」（2020－2024）で示された本市の人口の見通しは、2025（令和 7）年の 69,536 人をピークとして緩やかに減少していく傾向にあります。人口の変化を年齢 3 区分別人口で見ると、年少人口と生産年齢人口は将来的に減少していく見込みに対して、老年人口は増加する見込みとなっており、少子化・高齢化が進展する見通しです。

人口構造の変化 (2015（平成 27）年から 2045（令和 27）年）		
老年人口（65 歳以上）	30%増加	↗
生産年齢人口（15～64 歳）	7%減少	↘
年少人口（0～14 歳）	4%減少	↘
総人口に対する老年人口割合	6%上昇	↗

※「清須市第 2 次総合計画後期基本計画」より

2 施設の整備状況

公共施設の延床面積を建築年度ごとに見ると、学校教育施設を中心に 67.5%の建物が建築されてから 30 年を超えており老朽化が進行しています。



【施設区分別の年度別整備状況】

3 施設の利用状況

本市の公共施設全体の貸室の稼働率は、約 21%（平成 30 年度実績）と総じて高くはない状況であることから、既存施設の有効活用を図りながら、人口構造や市民ニーズ等の変化に柔軟に対応していく必要があります。

III 公共施設の管理に関する課題と基本方針

1 公共施設の管理に関する課題

少子化・高齢化による社会保障費及び老朽化による公共施設の維持管理費の増大が懸念される中、適正な“まちづくり”を行うためには、財源と担い手の確保が重要な課題になります。これら将来の社会的な課題に対し、市民と行政がともに今後の公共施設のあり方を見直すきっかけとして、公共施設個別施設計画を策定します。

- 1. 日常的な点検・修繕等の実施
- 2. 安全性及び機能性の確保
- 3. 財政負担の軽減及び平準化
- 4. 更なる公共施設の統廃合
- 5. 効率的な施設の利用及び維持管理

2 基本方針

公共施設を取り巻く現状や課題を踏まえ、今後の公共施設の管理に関する基本方針を次のとおり定めます。

基本方針

- 1 事後的管理から予防保全型管理への転換
総合管理計画の考え方に基づき、目標耐用年数を 80 年とした予防保全型管理を徹底します。また、各施設の修繕及び改築の実施時期を一元管理し、定期的な修繕による施設の安全性・機能性の確保に加え、事業の平準化による財政負担の軽減を図ります。
- 2 施設総量の最適化
機能面で重複する施設や地域により偏重がみられる施設を中心に、市域全体の施設配置のバランスを踏まえつつ、統合及び複合化を図ることにより、施設総量の最適化に努めます。同時に、余剰スペースの解消を図り、施設の機能性を高め、魅力ある公共施設の構築を目指します。
- 3 効果的・効率的な維持管理の推進
公共サービスとしてではなく、民間による提供が可能と判断される施設については、民間への譲渡を行うことにより施設機能の維持を図ります。民間への譲渡に当たっては、提供サービスの低下が生じないように、譲渡先や譲渡に伴う条件を慎重に検討します。

IV 適正配置方針

1 一次評価及び二次評価

建物の老朽化などのハード面と利用状況などのソフト面の 2 つの観点から、市が保有する全施設の相対的な位置づけを定量的に把握することを目的として、一次評価を実施しました。

次に、一次評価から得られた結果に基づいて、各施設における今後の概ねの方針を設定するため、フローチャートによる二次評価を実施しました。

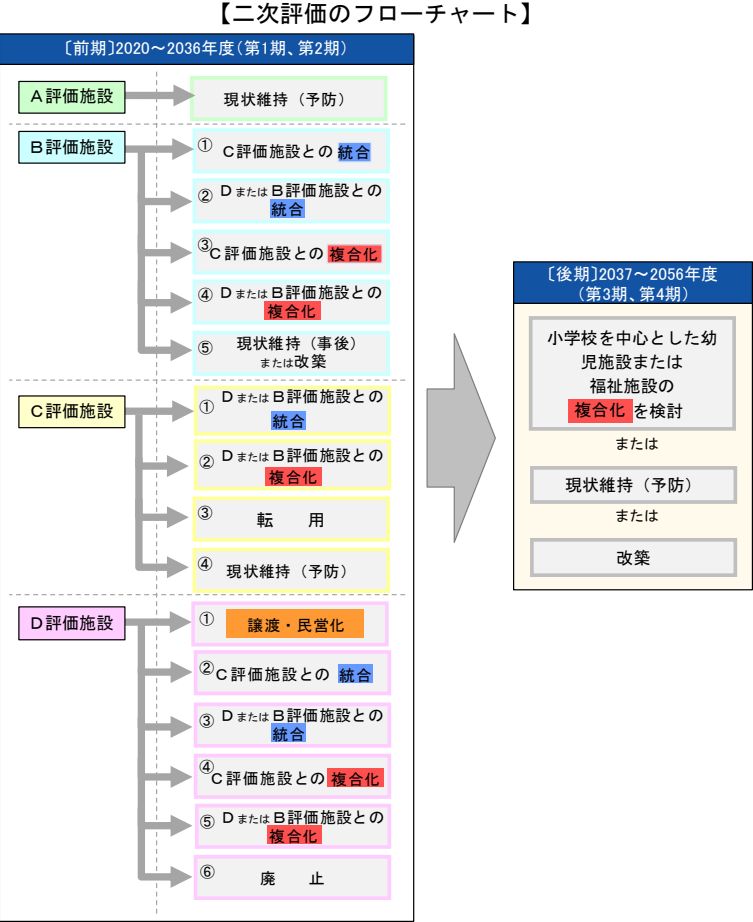
【一次評価の考え方】

ソフト（供給・財務）

ハード（品質）

良	B	A
悪	D	C

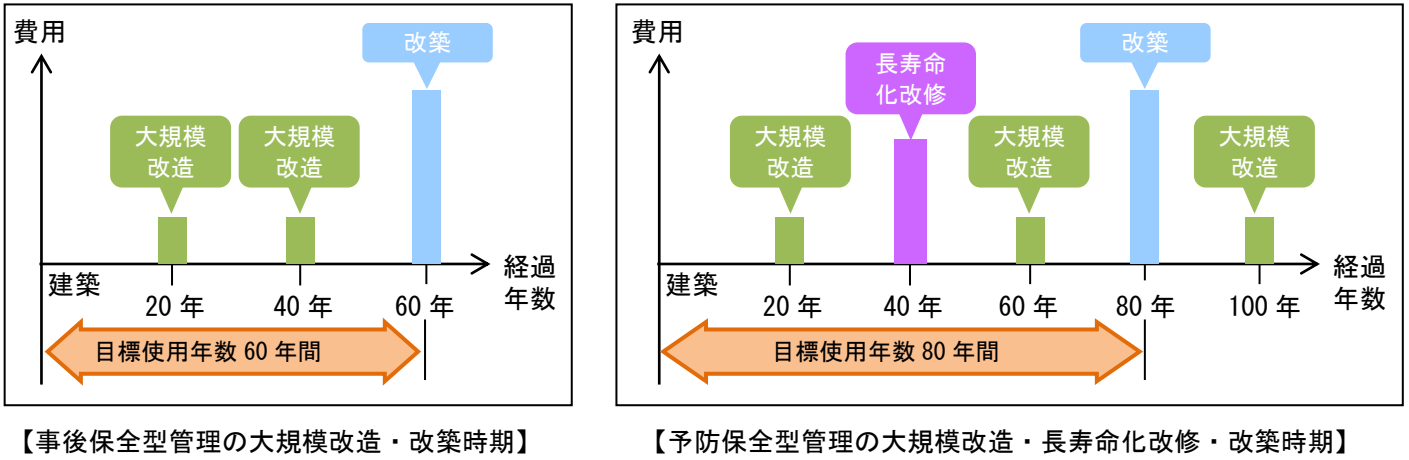
区分	区分の概要	評価
A	ハード・ソフトともに優れている	良好
B	ハードは劣るがソフトが優れている	ハード面の改善が必要
C	ハードは優れているがソフトが劣る	ソフト面の改善が必要
D	ハード・ソフトともに劣る	ハード、ソフト両面での改善が必要



清須市公共施設個別施設計画【概要版】

2 改築の時期等の設定

建物の維持管理を計画的に実施していくため、一次評価と二次評価の結果を踏まえ、改築の時期等を下図の通り設定しました。老朽化が進行した施設や他施設に統合・複合化する施設については事後保全型、建築後の経過年数が概ね40年未満であり現状維持する施設については予防保全型で管理するものとし、安全に使用できるように計画的なメンテナンスを行っていきます。



V 施設類型別の方針

施設類型（庁舎等、文化ホール、集会施設、福祉施設、保健施設、教養施設、スポーツ施設、小学校・中学校、幼稚園・保育園、幼児・児童施設）別に目指すべきサービスのあり方を掲げ、現状と課題、適正配置の内容、実施時期を検討しました。

各施設の今後20年程度の適正配置方針については、別添の資料に記載します。

施設名	管理区分	第1期						第2期		第3期	第4期
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027 ～2031	2032 ～2036	2037 ～2046
市役所（北館）	予防								大規模 改造		長寿命化 改修
市役所（南館）	予防						長寿命 化改修			大規模 改造	
旧西枇杷島庁舎	事後							廃止 2029年度			
たんぽぽ園	事後				大規模 改造					改築 2043年度	
にしびりサイクルセンター	事後							譲渡 2027年度			
清洲資源回収ステーション	事後							改築 2030年度			大規模 改造
春日資源回収ステーション	事後							統合 2030年度			
学校給食センター	予防								大規模 改造		長寿命化 改修

＜ロードマップ＞

【例：庁舎等の適正配置方針】

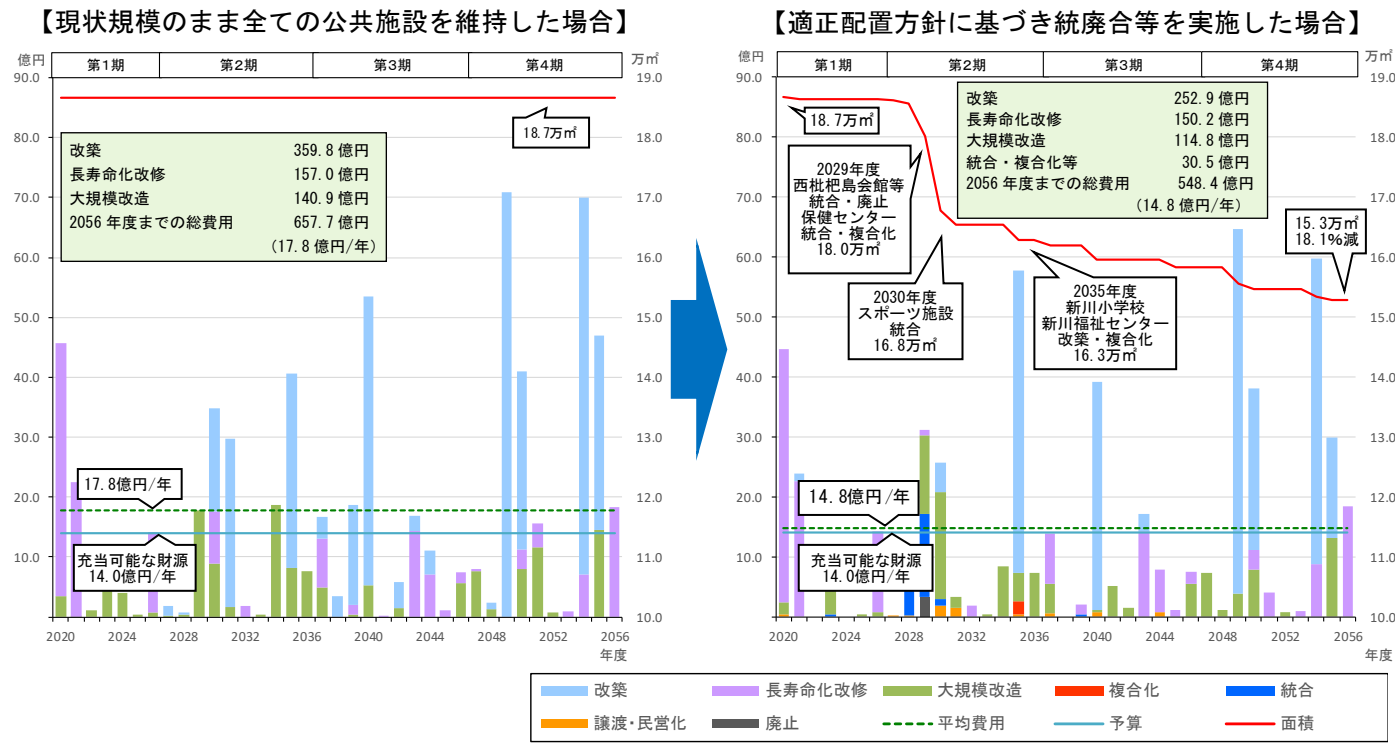


＜位置図＞

VI 個別施設計画による効果

適正配置方針に基づき統廃合等を実施した場合、施設の総延床面積は約18.1%縮減することができ、縮減目標の17.7%を達成する見込みとなります。また、中長期的な改修・更新等に係るライフサイクルコストは、現状規模のまま全ての公共施設を維持した場合の約17.8億円/年から、約14.8億円/年に縮減されます。

ただし、ライフサイクルコストは、過去の実績に基づく充て可能な財源である約14.0億円/年に対し、約0.8億円/年上回っていることから、維持管理の合理化といったソフト面での対策を含め、更なる適正配置の推進が必要と考えられます。



VII モデルケースの検討

本計画を具現化する上での効果検証や課題抽出などのため、早期の実施が見込まれる事業の中で、延床面積の縮減効果が高く、全庁横断的な取組が必要な以下の2つの複合化事業をモデルケースとして検討しました。

1 保健センターの統合と集会施設との複合化

効果 西枇杷島、清洲、新川及び春日地区の4つの保健センターを統合した施設を新設し、清洲市民センターの集会施設機能を複合化した場合、実施しない場合に比べると、延床面積は約31%、ライフサイクルコストは約22%縮減できる見込みです。

メリット 保健機能の中核としての役割や老朽化した施設の建替えによる安全性や利便性の向上、施設の集約化による財政負担の軽減、災害時対応や相談体制の強化、他施設との複合化による新たな市民サービスの提供が可能になります。

留意点 利用者の利便性を考慮し、駐車場の整備やコミュニティバス等による移動手段の確保が必要です。

2 西枇杷島地区における集会施設と福祉施設の統合・複合化

効果 にしびさわやかプラザ及び西枇杷島生きがいセンターを有効活用し、西枇杷島老人福祉センター、老人憩の家及び西枇杷島会館の機能を統合・複合化した場合、実施しない場合に比べると、延床面積は約33%、ライフサイクルコストは約41%縮減できる見込みです。

メリット 老朽化した施設からの移転による安全性や利便性の向上、施設の集約化による財政負担の軽減、他の団体や異なる世代と交流するきっかけづくり、利用方法の見直しによる施設の有効活用などが期待できます。

留意点 利用時間帯の調整、移動手段、施設環境の継承など利用者の利便性への配慮が必要です。

VIII 今後の取組

本計画を確実に運用していくために、今後の取組として、以下の内容について整理しました。

今後の取組	
1 公共施設のあり方	「管理」する側の都合ではなく、「利用」する側の発想で公共施設のあり方を考え直します。
2 他自治体の成功事例から学ぶ	公共施設の適正配置によって好ましい成果が出た他自治体における過去の成功事例から学ぶことで、本市の適正配置に生かしていきます。
3 市民協働	自治体と住民らが協働して取り組むことで、住民の公共施設マネジメントに対する意識の向上や合意形成を図っていきます。
4 小・中学校の教室の利用状況調査	将来的に少子化が見込まれる中、小・中学校の空き教室等を利活用することで、公共施設としての新たな価値の創造につなげていきます。
5 継続する仕組みづくり	全庁的な課題へと押し上げることにより、関係部局を巻き込んだ仕組みを構築していきます。

清須市公共施設個別施設計画【概要版】

今後20年程度の適正配置方針

【第1期 2020年～2026年】【第2期 2027年～2036年】

一次評価の判定区分 ○：偏差値≧50 ×：偏差値<50	区分	A	B	C	D
	ハード	○	×	○	×
	ソフト	○	○	×	×

凡例	統合検討	将来複合化検討
	複合化検討	民営化検討

中学校地区	春日		清洲		清洲東		星の宮		新川		桃栄		西枇杷島			古城												
小学校地区	春日		清洲		清洲東		星の宮		新川		桃栄		西枇杷島		古城													
庁舎等	2001/築19年 春日資源回収 ステーション ➡ 2030年度/統合検討		1970/築50年 清洲資源回収 ステーション		2014/築6年 学校 給食センター				1986/築34年 市役所 (南館)		2016/築4年 市役所 (北館)		1983/築37年 たんぽぽ園		2007/築13年 にしびりサイクル センター		1971/築49年 旧西枇杷島 庁舎											
文化ホール	1989/築31年 春日 公民館 D		2029年度/統合検討		1979/築41年 清洲市民 センター(ホール) D				1995/築25年 カルチバ新川 (ホール) B		2029年度/統合検討				1990/築30年 小田井公民館 (にしび創造センター内) C													
集会施設	2028年度/民営化検討		1988/築32年 清洲コミュニティ センター B		1980/築40年 朝日 公民館 C		1979/築41年 清洲市民 センター(集会施設) D		1970/築50年 新川ふれあい 防災センター D		2030年度/減築検討		2013/築7年 水の交流 ステーション A		2005/築15年 みずとびあ 庄内		2004/築16年 にしびさわ やかプラザ C											
福祉施設	1980/築40年 春日老人福祉 センター D		2003/築17年 清洲総合福祉 センター C				2028年度/複合化検討		1982/築38年 新川 福祉センター B				1977/築43年 老人憩の家 ➡		1979/築41年 西枇杷島老人 福祉センター D		1990/築30年 西枇杷島 生きがいセンター (にしび創造センター内) C											
保健施設	1980/築40年 春日 保健センター ➡		1978/築42年 清洲 保健センター ➡				2028年度/統合検討		1982/築38年 新川 保健センター ➡				2004/築16年 西枇杷島 保健センター ➡		2029年度/統合検討													
教養施設	1999/築21年 はるひ 美術館 C		1997/築23年 市立 図書館 A		1992/築28年 清洲 ふるさとのやかた ➡		1988/築32年 清洲城・ 天主閣 ➡		1988/築32年 清洲城・ 芸能文化館 ➡		2035年度/複合化検討																	
スポーツ 施設	1982/築38年 春日B & G 体育館 A				1994/築26年 ARCO清洲 (体育館) B		1994/築26年 ARCO清洲 (プール) B		2030年度/統合検討		1995/築25年 カルチバ新川 (プール) B																	
小学校	1969/築51年 春日 小学校 A		1955/築65年 清洲 小学校 A		1980/築40年 清洲東 小学校 A		1974/築46年 星の宮 小学校 A		1955/築65年 新川 小学校 B		1990/築30年 桃栄 小学校 A		1987/築33年 西枇杷島 小学校 A		1975/築45年 古城 小学校 A													
中学校	1977/築43年 春日 中学校 A		1969/築51年 清洲 中学校 A						1970/築50年 新川 中学校 A				1960/築60年 西枇杷島 中学校 B		2030年度/民営化検討													
幼稚園	2031年度/民営化検討		2020年度/民営化		2040年度/民営化検討		2035年度/民営化検討		2037年度/民営化検討		2030年度/民営化検討				1970/築50年 西枇杷島 第1幼稚園 B													
保育園	1971/築49年 中之切 保育園 D		1971/築49年 ネギヤ 保育園 D		1967/築53年 一場 保育園 D		2011/築9年 花水木 保育園 C		1974/築46年 新清洲 保育園 C		1980/築40年 本町 保育園 D		1975/築45年 朝日 保育園 D		1977/築43年 星の宮 保育園 D		2010/築10年 須ヶ口 保育園 C		2003/築17年 土器野 保育園 C		1970/築50年 桃栄 保育園 D		2016/築4年 芳野 保育園 C		1984/築36年 西枇杷島 保育園 D		2044年度/民営化検討	
幼児・ 児童施設	1971/築49年 春日子育て 支援センター B		1990/築30年 春日 児童館 C		1978/築42年 清洲 児童館 B		1980/築40年 清洲子育て 支援センター B		2003/築17年 清洲児童 センター(ウイング) A		2006/築14年 星の宮 児童センター A		1968/築52年 新川子育て 支援センター B		2016/築4年 新川 児童センター C		1992/築28年 桃栄 児童館 C		2019/築1年 西枇杷島 児童センター ➡		2016/築4年 西枇杷島子育 て支援センター A		1990/築30年 小田井児童館 (にしび創造センター内) C					
2030年度/統合検討		2021年度/改築		2023年度/統合検討		2028年度/統合検討		2036年度/統合検討																				